

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 平戸市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
3,544	8,490	536	12,570

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,493	23,325	168	135	312	30,763	
一般会計等	23,493	23,325	168	135		30,763	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	667	595	72	205	47	2,826	806	法適用
病院事業会計	2,153	2,252	△ 99	△ 46	175	2,092	1,359	法適用
交通船事業会計	159	159	0	192	71	228	0	法適用
簡易水道事業会計	(歳入) 530	(歳出) 529	(形式収支) 0	(実質収支) 0	105	2,514	1,271	
あづち大島いさりびの里事業会計	(歳入) 58	(歳出) 58	(形式収支) 0	(実質収支) 0	58	71	40	
宅地開発事業会計	(歳入) 27	(歳出) 27	(形式収支) 0	212	27	0	0	
農業集落排水事業会計	(歳入) 24	(歳出) 24	(形式収支) 0	(実質収支) 0	22	161	147	
国保(事業勘定)事業会計	(歳入) 5,457	(歳出) 5,390	(形式収支) 66	(実質収支) 66	431	0	0	
国保(度島直診勘定)事業会計	(歳入) 46	(歳出) 46	(形式収支) 0	(実質収支) 0	30	5	2	
国保(大島直診勘定)事業会計	(歳入) 153	(歳出) 153	(形式収支) 0	(実質収支) 0	44	0	0	
老人保健事業会計	(歳入) 5,811	(歳出) 5,811	(形式収支) 0	(実質収支) 0	523	0	0	
介護(保険勘定)事業会計	(歳入) 3,232	(歳出) 3,189	(形式収支) 43	(実質収支) 43	444	31	0	
介護(サービス勘定)事業会計	(歳入) 39	(歳出) 39	(形式収支) 0	(実質収支) 0	10	0	0	
公営企業会計等 計				672		7,928	3,625	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
北松北部環境組合	1,599	1,581	17	17	0	6,826	4,137	
松浦地区火葬場組合	130	124	7	7	0	0	0	
長崎県市町村総合事務組合	19,532	19,368	165	165	2,828	0	0	
長崎県後期高齢者医療広域連合	864	846	19	19	5	0	0	
一部事務組合等 計				207		6,826	4,137	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
長崎県林業公社	3	75	0	0	0	0	238	24	
平戸市振興公社	3	18	3	0	0	0	0	0	
平戸市生月振興公社	△ 2	1	2	0	0	0	0	0	
平戸市田平振興公社	△ 40	△ 29	2	0	0	0	73	22	
生月ウインドエナジー	△ 8	△ 40	5	0	0	0	0	0	
田平風力発電所	△ 12	△ 4	5	0	0	0	0	0	
的山大島風力発電所	△ 147	△ 339	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			20	0	0	0	311	46	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,473	
減債基金		964	
その他充当可能基金		3,259	
充当可能基金計		5,695	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.17	1.07	△ 0.10	△ 12.99	△ 20.00	水道事業会計		34.0	
連結実質赤字比率		6.42		△ 17.99	△ 40.00	交通船事業会計		224.9	
実質公債費比率	17.2	16.8	△ 0.4	25.0	35.0	病院事業会計		△ 2.2	
将来負担比率		127.0		350.0		簡易水道事業会計		0.1	
財政力指数	0.259	0.269	0.010			農業集落排水事業会計		0.0	
経常収支比率	99.2	98.6	△ 0.6			あづち大島いさりびの里事業会計		0.0	
						宅地開発事業会計		100.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。